慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	特集 : 地球温暖化問題への対応および循環型社会の構築
Sub Title	序 Preface
Author	山口, 光恒(Yamaguchi, Mitsutsune)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2003
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.96, No.2 (2003. 7) ,p.139(1)- 141(3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 地球温暖化問題への対応および循環型社会の構築
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20030701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」96巻2号（2003年7月）

特集：地球温暖化問題への対応および循環型社会の構築

本年3月17日（月），18日（火）の両日，慶應義塾大学三田キャンパスにおいて「慶應環境会議」が開催された。テーマは日本にとり喫緊の問題である地球温暖化および循環型社会の構築である。会議では2日間に亘り日本の今後の環境政策を巡って活発な論議が交わされた。

慶應環境会議は丁度2年前にも同じテーマで開催され，その発表の一部は『三田学会雑誌』第94巻1号に環境小特集として掲載されている。しかし温暖化，廃棄物問題ともその後状況は大きく変わってきている。

先ず温暖化問題であるが，2年前の会議終了直後の2001年3月28日にはブッシュ大統領によるアメリカの京都議定書離脱宣言が発せられ，同年11月のマラケッシュ会議（気候変動枠組み条約第7回締約国会議）において京都議定書の内容がほぼ確定した。翌2002年3月には日本の地球温暖化対策推進大綱が改定され，同年6月日本は京都議定書を批准した。これに伴う措置として2002年には省エネ法が改正され（エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律），一部経済的手法を取り入れたRPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）が制定された。

他方廃棄物問題に目を移すと，2001年3月にかねてOECDにおいて検討中であった拡大生産者責任（Extended Producer Responsibility，EPR）に関するガイダンスマニュアルが刊行され，欧州や日本を中心にこれを反映した施策が相次いで導入されている。例えばEU（欧州連合）では2000年9月採択の使用済み自動車に関する指令に続いて本年2月13日に廃電気・電子機器指令が発効した。日本では2001年4月にテレビ・冷蔵庫など4品目を対象に家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）が施行され，2002年7月には自動車リサイクル法（使用済み自動車の再資源化に関する法律）が成立した（2004年にかけて段階的に施行）。

このような流れの中で，温暖化と廃棄物問題につき産業界でこの問題に正面から取り組んでいる指導的立場の方々，行政面（経済産業省および環境省）で直接責任を負って取り組んでいる方々，経済および法学分野の一線の研究者による率直な討議を通して今後の我が国の環境政策に資することを目的に開催したのが，今回の慶應環境会議である。

会議の次第（アジェンダ）および出席者は下記の通りであるが，出席者が少数で，しかもその全員がそれぞれの分野での専門家であったことから，会議では議論百出で時間が足りず，コーヒーブレークでも時間を惜しんで論議が続くという状態で，会議としては十分成功したと考えている。

今回はそのうち学界出席者の発表数編をまとめて特集とする次第である。先ず温暖化であるが，村瀬信也（上智大学）は京都議定書の遵守問題と新たな国際レジームの構築をテーマとしている。新たな国際レジームは今後ポスト京都レジーム問題として国際的に最も注目を集める論点である。山口光恒（慶應義塾大学）は温暖化対策として先進国で脚光を浴びている自主協定の評価方法を論じ，次いで大沼あゆみ（同）は急速に関心が高まりつつある水資源の効率的利用を検討している。

次に循環型社会の構築に関して，大塚　直（早稲田大学）は環境問題における費用負担を法的観点から論じ，細田衛士（慶應義塾大学）は目下大きな関心を集めている使用済み電気・電子機器の適正処理とリサイクルを考察し，国際的広域リサイクルシステム策定を提言している。岡　敏弘（福井県立大学）他は家電リサイクルを例にEPRの経済理論的根拠と現実との関係を理論，実証の両面から鋭く突いている。

特集を組むに際しては今後何かにつけて参照される内容とすることを目指した。少しでもその狙いが実現されれば幸いである。また，会議開催に際しては慶應義塾経済学会の支援を得た。この点記して感謝の意を表する次第である。

なお，大塚　直と細田衛士については会議当日の発表テーマと本特集のテーマが異なっているが，これはテーマの緊急・優先度や他の発表機会との重複などによるものである（また，今回時間の関係で，ここに掲載できない原稿があった。本特集の更なる充実という観点から，残念な次第であった）。

慶應環境会議プログラム

3月17日（月）温暖化問題への対応

午前の部　司会　細田衛士〈慶應義塾大学〉

森田恒幸（国立環境研究所）「温暖化シナリオ研究の新展開」

桝本晃章（日本経団連，東京電力）「地球温暖化問題への産業界の取組みと課題」

澤　昭裕（経済産業省）「政府の温暖化政策の今後について：私見」

午後の部　司会　飯野靖四〈慶應義塾大学〉

飯野靖四（慶應義塾大学）「環境税導入の検討」（この部分のみ山口光恒が司会）

村瀬信也（上智大学）「京都議定書の遵守問題と新たな国際レジームの構築――米国および途上国を含めた代替レジームの可能性――」

山口光恒（慶應義塾大学）「温暖化対策としての自主協定の有効性――ドイツ・オランダの例から」

大沼あゆみ（慶應義塾大学）「水資源の効率的利用」

3月18日（火）循環型社会の構築

午前の部　司会　山口光恒

大塚　直（早稲田大学）「産業廃棄物の処理をめぐる諸問題」

庄子幹雄（日本経団連，鹿島建設）「最近の廃棄物・リサイクル事情」

長門利明（環境省）「拡大生産者責任に基づくリサイクル法制度の今後の課題」

午後の部　司会　大沼あゆみ

貞森恵祐（経済産業省）「3R政策の現状と課題」

細田衛士（慶應義塾大学）「EPRの経済学」

岡　敏弘（福井県立大学）「拡大生産者責任の経済理論的根拠と現実――家電リサイクルの場合――」

群嶌　孝（同志社大学）「廃棄物の広域的移動と規制を巡って」

参加者（アイウエオ順）

学　界　飯野靖四（慶應義塾大学），大塚　直（早稲田大学），大沼あゆみ（慶應義塾大学），岡　敏弘（福井県立大学），北村喜宣（上智大学），群嶌　孝（同志社大学），細田衛士（慶應義塾大学），村瀬信也（上智大学），森田恒幸（国立環境研究所），山口光恒（慶應義塾大学），六車　明（慶應義塾大学）

産業界　上野　潔（三菱電機），加藤忠利（トヨタ自動車），小谷勝彦（新日本製鐵），笹之内雅幸（トヨタ自動車），佐藤和広（帝人ファイバー），志田慎太郎（東京海上），庄子幹雄（日本経団連，鹿島建設），鈴岡章黄（帝人），須田泰一朗（関西電力），高橋秀夫（日本経団連），初鹿将之（東京電力），桝本晃章（日本経団連，東京電力）

政　府　貞森恵祐（経済産業省），澤　昭裕（同），清水康弘（環境省），関　総一郎（経済産業省），長門利明（環境省），平尾禎秀（同）

その他　十市　勉（エネルギー経済研究所），青柳　雅（三菱総合研究所）

山　口　光　恒

（経済学部教授）